



注目ポイント：政治・財政リスクのさらなる低下へ

- ◆ ドイツでは「大連立」継続に向けた協議入りが正式に決定されました。メルケル首相は連立政権樹立に向け、最大の難関を乗り越えたことになり、今後の欧州の政治リスクの低下につながっていくものと見込まれます。
- ◆ ギリシャ及びスペインの格付が引き上げられる等、欧州各国の財政リスクの低下が一段と顕著になっています。

【ドイツ：大連立継続に向けた協議入り正式決定】

メルケル氏率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）と社会民主党（SPD）による「大連立」継続に向けた協議入りが正式に決定されました。

ドイツでは2017年9月の総選挙後、4期目となるメルケル政権樹立を目指し、第一党のCDU/CSUを中心に連立交渉が行われていました。しかし、移民政策等の違いにより交渉は難航し、第二党であるSPDの動向が注目されていました。

このような中、SPDは2018年1月21日（現地時間）、臨時の党大会において賛成多数でCDU/CSUと「大連立」継続に向けた交渉を開始することを決定しました。なお、両党は翌22日にも、連立政権樹立に向け本協議を開始した模様です。

両党間には移民政策や医療保険改革で依然隔たりがある他、今後は閣僚ポストの割り当てが焦点になると考えられます。しかし、協議開始は欧州最大の経済規模を誇るドイツの、つまりは欧州の政治リスクの低下につながり、欧州の魅力さをさらに高めるものと期待されます。

【ギリシャ：S&Pが格付をBに引き上げ】

2018年1月19日（現地時間）、大手格付会社のS&Pグローバル・レーティング（S&P）がギリシャの自国通貨建て及び外貨建て長期信用格付を「B-」から1ノッチ引き上げ「B」としました。

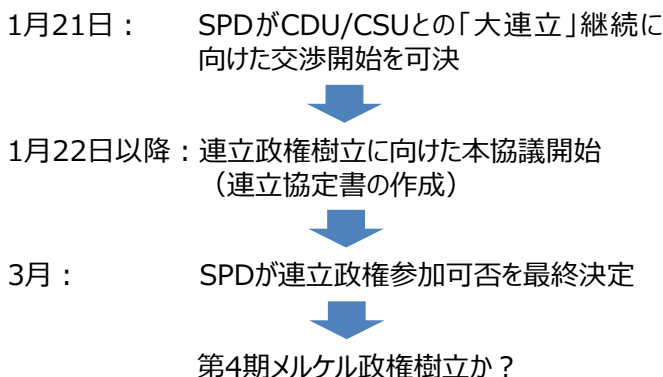
格上げの背景についてS&Pは、労働市場が回復し、政策の確実性が高まる中、景気や財政に対する見通しが改善していることを挙げています。また、格付見通しについてはポジティブ（強含み）とし、さらなる格上げの可能性も示唆しました。

ギリシャ議会は1月15日に追加融資を受けるために必要な財政構造改革法案を可決する等、さらなる財政改革を推進しています。

なお、同日付で大手格付会社のフィッチがスペインの格付を景気回復を背景に「BBB+」から「A-」へ引き上げました。

このようにドイツやフランスといった欧州主要国に加え、周縁国の財政リスクが低下していることは、欧州の景気回復を裏付けるものとして見えています。

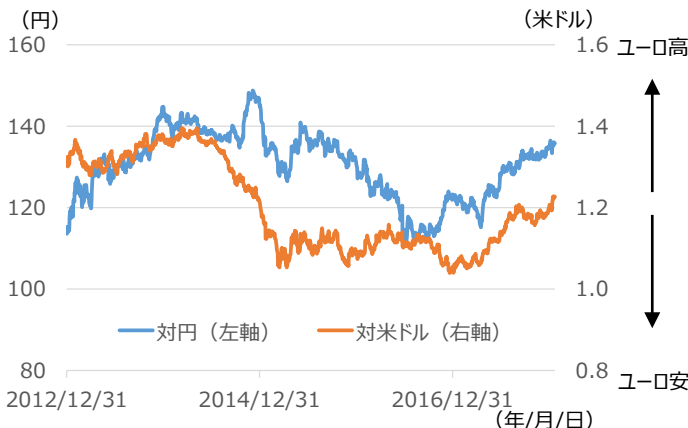
【図表】連立政権樹立に向けた協議の流れ



【図表】ギリシャの格付（2018年1月22日時点）

	S&P	ムーディーズ	フィッチ
外貨建て長期債	B	Caa2	B-
自国通貨建て長期債	B	Caa2	B-

【ご参考】ユーロ（対円、対米ドル）の推移（2012年12月31日～2018年1月22日、日次）



出所：Bloomberg、各種資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-180124-2

■ レポートの作成・配信は

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会